

- 問1 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？
- 問2 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？
- 問3 株式会社において、株主総会で選ばれ、実際の会社運営を任される経営の専門家を何という？
- 問4 団体行動権の行使として、労働者が仕事をするのをやめて要求を通そうとする行為を何という？
- 問5 労働者と使用者が行うストライキのような対立的な行為のことを何という？
- 問6 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？
- 問7 一人の経営者がすべての責任を負う形態の会社を、株式会社と対比させて何という？
- 問8 育児や介護と仕事を両立させるため、労働者が始業や終業の時間を自分で決められることができる制度を何という？
- 問9 企業が環境保護や社会貢献など、社会の一員として果たすべき責任のことをアルファベットで何という？
- 問10 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の3つをあわせて総称して何という？
- 問11 株主総会によって選任され、株式会社で実際の経営業務を行う責任者を何という？
- 問12 団結権に基づき、労働者が自らの権利を守るために組織する団体を何という？
- 問13 株式会社の所有者であり、出資することで会社の運営に関与する人を何という？
- 問14 株式会社が事業で得た利益を、株主に金銭として分配するものを何という？
- 問15 企業の所有者である株主と、実際に会社を運営する経営者が異なる仕組みを何という？
- 問16 労働組合が賃金や労働時間の改善などを求めて、使用者と話し合うことを何という？
- 問17 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？
- 問18 株式会社が利益を上げた際、出資者に対して行われる還元を何という？
- 問19 日本国憲法第28条で保障されている、団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて何という？
- 問20 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？
- 問21 賃金や労働時間などの最低限の基準を定め、労働条件の引き下げを禁止している法律を何という？
- 問22 企業が業績悪化などで、株主への利益還元を行わないことを専門用語で何という？

## 答え合わせ・解説

問1	答え 株主	この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。
問2	答え 労働組合	労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。
問3	答え 取締役	取締役は、株主総会で選任され、会社の業務執行に関する決定や監督を行います。複数の取締役が集まる「取締役会」で重要な経営方針が話し合われます。株主はあくまで出資者として利益を享受する立場であり、日々のビジネスの判断は取締役に託されています。
問4	答え ストライキ	ストライキは「同盟罷業」とも呼ばれ、職場を放棄することで会社に経営上の圧力をかけ、交渉を有利に進めることが目的です。法律を守って行われる正当なストライキであれば、参加者は民事・刑事上の免責を受けます。
問5	答え 争議行為	「争議行為」とは、労働組合が要求を実現するために行うストライキや怠業などの行為を指します。特に国民の日常生活に不可欠な公益事業では、突然の実施が大きな混乱を招くため、予告期間を設けるなどの制限が法律で定められています。
問6	答え 労働組合	労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。
問7	答え 個人企業	個人企業は、設立の手続きが比較的簡単で、利益も全額自分のものになります。しかし、その反面、経営判断から日々の業務まですべて自分で行う必要があります。負債などの責任も無制限に負うことになります。これに対して株式会社は、複数の人から資金を集め、経営と所有を分けることができる点で異なります。
問8	答え フレックスタイム制	フレックスタイム制は、ある程度の時間帯には必ず勤務する「コアタイム」と、いつ入社・退社してもよい「フレキシブルタイム」を組み合わせたのが一般的です。これにより、個人の生活に合わせた効率的な働き方が可能になります。
問9	答え CSR	CSRとは「Corporate Social Responsibility」の略で、企業の社会的責任を指します。具体的には、環境保護活動、法令順守、公正な取引、従業員の労働環境の改善などが含まれます。企業が長く存続するためには、消費者や地域住民からの信頼を得ることが欠かせません。
問10	答え 労働三法	労働条件の最低基準を定めた「労働基準法」、労働組合を保護する「労働組合法」、争議の調整を行う「労働関係調整法」をあわせて「労働三法」と呼びます。これらは労働者が使用者と対等な立場で働けるようにするために不可欠な法律群です。
問11	答え 取締役	取締役は株主総会で選ばれ、会社を代表して日々の経営判断や業務執行を行います。取締役が複数いる場合は「取締役会」を構成し、より重要な決定を話し合います。株主はこれら取締役を監督し、経営がうまくいっていない場合は交代させる権利も持っています。
問12	答え 労働組合	労働者が主体となって、労働条件の維持や改善を目的として組織する団体です。憲法で認められた団結権に基づき、賃金交渉や福利厚生改善の求めたり、労働者の権利を守るために活動したりします。
問13	答え 株主	株主は、自分の出したお金（出資額）を限度として責任を負う有限責任を負います。万が一会社が倒産しても、自分の出資した分を失うだけで、それ以上の個人的な負債を抱えることはありません。その代わりに、株主総会での議決権を通じて会社の運営に関与する権利を持ちます。
問14	答え 配当金	配当金は、会社が稼ぎ出した利益から支払われます。会社が儲ければ株主が受け取る額は増えますが、赤字や業績悪化時には減額されたり、支払いがなかったりすることもあります。株主にとっては投資先を選ぶ際の重要な指標の一つとなります。
問15	答え 所有と経営の分離	そこで、出資者である株主は経営の意思決定のみを行い、実際の日常的な業務や運営は、選ばれたプロである取締役に任せるようになりました。これが「所有と経営の分離」です。株主は配当や株価の上昇を期待し、経営者は企業価値の向上に努めるという役割分担が成立します。
問16	答え 団体交渉	団体交渉は労働者が団結し、労働組合を通じて賃上げや労働時間の短縮などを要求する行為です。使用者には誠実に交渉に応じる義務があり、これを拒否することは不当労働行為とみなされます。
問17	答え 団体行動権	団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。
問18	答え 株主	企業は決算で利益が出た場合に、その一部を株主へ現金で還元します。これを配当といいます。株主は、会社への出資に対する報酬としてこの配当金を受け取ることができます。ただし、業績が悪いときや、会社が将来のために利益を内部に蓄える必要があるときは、配当金が支払われないこともあります。
問19	答え 労働三権	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権」の3つです。これにより労働者は組織として使用者と対等に交渉できる立場を確保しました。
問20	答え 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。
問21	答え 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日、有給休暇など、労働契約を結ぶ際に守るべき最低基準を定めています。この基準を下回るような労働条件は無効となり、雇用主は罰せられます。また、性別や国籍、信条を理由とした差別的な扱いも禁止されています。
問22	答え 配当	企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。